

事業番号	15 07 02	事業改善シート (31年度実施事業分)	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	人権教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課	
		実施期間	S33 ~	E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	様々な人権課題の解決を図り、人権を尊重する社会の構築が求められるなか、人権意識や知識及び指導力を持った教師及び地域の人権教育リーダーの育成が求められている。	31年度 要求額	10,184 千円
		職員数	10.50 人

目指す姿
 県民一人ひとりが人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができるようになり、それが様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れるとともに、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながるようになる。
 (主な実施内容: 人権教育推進事業、人権講師派遣事業 など)

区分(単位:千円)	29年度	30年度	31要求	31予算案	指標及びその達成状況						
					No	成果指標	29年度末	30年度末 (見込)	31年度		
事業 額	前年度繰越										
	当初予算	10,051	10,063	10,184							
	補正予算										
	合計(A)	10,051	10,063	10,184							
Aの 財源	一般財源	8,351	8,363	8,484							
	県債										
	国庫支出金	1,700	1,700	1,700							
	その他	0	0	0							
決算額(B)	8,331										
概算 人員 費	職員数(人)	14.10	10.50	10.50							
	概算人件費(C)	114,238	85,071	85,071							
概算事業費(B(A)+C)	122,569	95,134	95,255								
No	①	児童生徒の一人あたり人権教育学習総時数(義務教育9年間)	190	190	190						
	②	公民館等が実施する人権教育研修会等の数	4019	3400	3600						

成果指標
設定理由
 ①人権課題別研修等を受講した教員を中心として、学校における人権教育推進体制を整え、さらに授業における人権学習を着実に推進してもらうため、成果目標に設定。
 ②地域において研修会等を企画・実施することにより、人権課題に関する理解と認識を深めるため、成果目標に設定。

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	31年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	30年度 (当初)	31年度	
					(要求)	(予算案)
1	学校人権教育推進事業費	学校における人権教育推進のため、研修会や啓発事業を実施。 ・人権教育担当者研修会(県下4か所) ・人権教育ファシリテーター研修会(1会場) ・ブロック別研修会(県下5か所)	5.50	3,341	3,459	
2	社会人権教育推進事業費	地域における人権教育推進のため、研究会、会議、研修会を実施。 ・社会人権教育研究協議会(県下5か所) ・社会人権教育リーダー研修会(全体研修:県下2か所、実践スキルアップ講座:県下5か所) ・地域の人権教育ネットワーク整備会議(県下5か所) ・人権教育指導方法等研究会(年4回) ・人権教育促進補助事業 ・人権教育研究推進事業	5.00	6,722	6,725	
合計			10.50	10,063	10,184	0